

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	2006年1月31日から無期限です。		
運 用 方 針	「Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ」（米ドル建）への投資を通じて、主としてインドの株式（ADR（米国預託証券）およびGDR（グローバル預託証券）を含む）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、C Aマネーブルファンド（適格機関投資家専用）（円建）への投資も行います。原則として、為替ヘッジは行いません。		
主要運用対象	アムンディ・りそなインド・ファンド	Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ C Aマネーブルファンド （適格機関投資家専用）	
	Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	インドの株式（ADR（米国預託証券）およびGDR（グローバル預託証券）を含む）	
	C Aマネーブルファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債	
組 入 制 限	株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます）への直接投資は行いません。外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます）の投資割合には制限を設けません。		
分 配 方 針	毎決算時（年2回、原則毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。		

愛称：マハラジャ
アムンディ・
りそなインド・ファンド

運用報告書（全体版）

第41期（決算日 2026年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号
お客様サポートライン：050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分	込 配 金	期 騰 落	中 率	参 考 指 数	期 騰 落	中 率	投資信託 証 組 入 比率	純 資 産 額
	円		円		%			%		百万円
37期(2024年 6 月17日)	17,563		1,000		24.7	63,792		30.2	98.1	51,199
38期(2024年12月16日)	16,164		1,000	△	2.3	63,844		0.1	98.9	54,046
39期(2025年 6 月16日)	14,187		500	△	9.1	58,095	△	9.0	95.8	50,215
40期(2025年12月15日)	14,023		1,000		5.9	62,058		6.8	99.4	49,521
41期(2026年 6 月15日)	12,481		500	△	7.4	56,949	△	8.2	98.5	44,959

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(参考指数について)
参考指数は、MSCIインド10/40インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。ただし、設定日から2011年3月14日までの参考指数はBSE SENSEX インド指数（円換算ベース）でした。参考指数はBSE SENSEX インド指数（円換算ベース）と連続させて指数化しています。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しております。MSCIインド10/40インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。以下同じ。

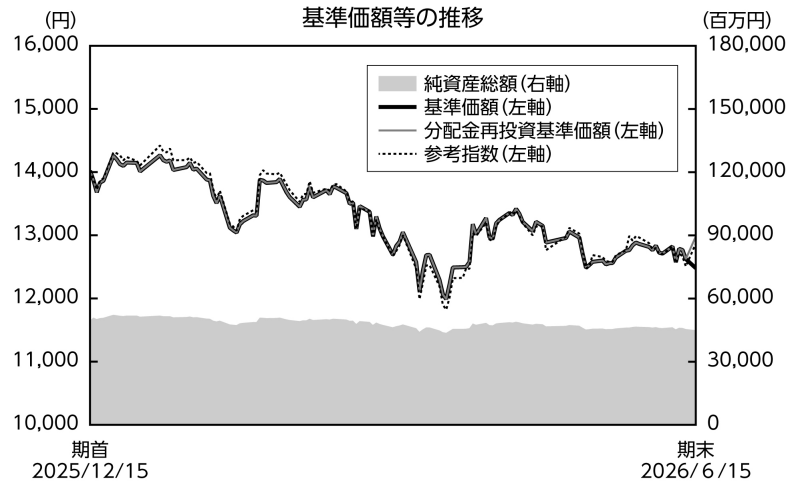
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	投資信託 証 組 入 比率
(期 首)	円	%		%	%
2025年12月15日	14,023	—	62,058	—	99.4
12月末	14,012	△ 0.1	62,429	0.6	97.5
2026年 1 月末	13,226	△ 5.7	58,897	△ 5.1	97.7
2 月末	13,754	△ 1.9	61,118	△ 1.5	97.9
3 月末	12,065	△14.0	52,656	△15.1	98.1
4 月末	13,149	△ 6.2	58,161	△ 6.3	98.8
5 月末	12,864	△ 8.3	57,377	△ 7.5	99.1
(期 末)					
2026年 6 月15日	12,981	△ 7.4	56,949	△ 8.2	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第41期首	14,023円
第41期末	12,481円
既払分配金 (税込み)	500円
騰落率	△7.4% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は、MSCIインド10/40インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2025年12月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は前期末比で下落しました。

上昇要因

- 金融政策および流動性支援：2025年12月、インド準備銀行（中央銀行）による利下げを含む政策支援により、流動性が改善し、投資家のセンチメントが好転したこと
- マクロ経済の安定と成長：当期、CPI（消費者物価指数）インフレ率が緩やかな水準にとどまり、2026年1月－3月のGDP（国内総生産）成長率が堅調に推移したことで、マクロ経済の安定が維持され、インド経済の底堅さへの信頼がさらに強まったこと
- 貿易および諸外国との関係：2026年1月から2月にかけて、インド・EU（欧州連合）間のFTA（自由貿易協定）およびインド・米国間の貿易枠組みの進展により、輸出競争力、サプライチェーン、および長期的な成長見通しが高まったこと
- 地政学的リスクの一時的な緩和：2026年4月から6月上旬にかけて、米国とイラン間の一時的な停戦および和平への見通しにより、原油価格が落ち着き、インフレリスクが軽減され、企業の利益率の見通しが改善したこと

下落要因

- ・世界的な流動性および資本フロー：当期を通じて、世界的なリスク回避センチメントを背景とした海外機関投資家による資金流出が続き、株式市場に継続的な下押し圧力がかったこと
- ・通貨および対外脆弱（ぜいじゃく）性：当期中、インドルピーが対米ドルで下落し、対外的な脆弱性や資本流出への懸念が高まったこと
- ・地政学的リスクおよびエネルギーリスク：2026年3月から5月にかけて、西アジア情勢の緊張や原油価格が上昇したことで、インフレの加速、経常収支の悪化、および企業の利益率への圧力が高まったこと
- ・市場要因：2025年12月下旬から2026年5月にかけて、MSCI指数のリバランス、年末の流動性低下、世界的な貿易摩擦、利益確定売りなどが、短期的なボラティリティ（価格変動性）や調整を引き起こしたこと

【投資環境】

<インド株式市場>

2025年12月から2026年5月にかけてのインド株式市場は、国内のファンダメンタルズ（基礎的条件）が堅調さを維持していたにもかかわらず、世界的な先行き不透明感を背景にボラティリティ（価格変動性）が高まる展開となりました。この期間は12月の慎重な市場センチメントから始まり、インド準備銀行（中央銀行）による利下げで流動性が向上したものの、PMI（購買担当者景気指数）の鈍化や海外機関投資家による資金流出が、市場に下押し圧力をかけ続けました。1月は、世界的な流動性ひっ迫、海外機関投資家による売り圧力の継続、そして対米ドルでインドルピー安が進んだことなどにより、リスク回避センチメントが強まり、市場全体で調整局面に入りました。しかし、インドとEU（欧州連合）間のFTA（自由貿易協定）の締結によって長期的な輸出競争力が強化されたことを受け、月末にかけて市場心理はやや改善しました。2月は引き続きイベントに左右される展開となり、連邦予算案における証券取引税の引き上げが市場心理を冷やした一方で、インドと米国の貿易関係における進展が断続的ながらも下支えとなりました。3月と4月は、主に地政学的な動向に左右されました。西アジアにおける緊張の高まりやホルムズ海峡周辺での供給混乱リスクにより、ブレント原油価格が上昇し、インフレ、企業利益率、経常収支に対する懸念が高まりました。こうした動向が市場の急激な調整を引き起こしました。4月には、米国とイランの一時的な停戦により原油価格が落ち着き、短期的な回復がみられましたが、その後再び緊張が高まったことで、その上昇分は失われました。こうした逆風にもかかわらず、マクロ経済のファンダメンタルズは堅調さを維持しました。2026年1－3月期のGDP（国内総生産）成長率は、堅調な設備投資と個人消費の回復に支えられ、高い水準を維持しました。製造業の活動はおおむね拡大基調を維持し、インフレ率はインド準備銀行の許容範囲内にとどまりました。銀行セクターの堅調さと国内機関投資家からの着実な資金流入により、海外資金の流出局面においても市場の安定性が保たれました。

<為替市場>

当期のインドルピー／円相場は値動きをとめないつつも期を通じて下落しました。期初1.7円台後半で始まり、2025年12月半ばにはインド準備銀行の為替介入とみられる動きから一時インドルピーは対円で上昇しましたが、その後は落ち着きを取り戻しました。2026年1月末にはEUとのFTA締結を受けて、一時インドルピーは対円で1.6円台後半まで下落しましたが、その後は1.7円から1.7円台半ばのボックス圏での推移が続きました。4月以降は高止まりする原油価格や米金利上昇などの要因によりインドルピー安が進行し、5月中旬にかけて1.6円台半ばに到達しました。その後はやや値を戻し、1.6円台後半で当期を終えました。

<日本の短期国債市場>

当期の短期国債市場では、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物利回りは上昇しました。2025年12月に日本銀行が追加利上げにより政策金利を0.75％へと引き上げたことに加え、さらなる利上げ期待も継続しました。これにより、TDB 3ヵ月物利回りは0.60％近辺から、当期末にかけて0.90％近辺まで上昇しました。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは主として、インドの株式（ＡＤＲ（米国預託証券）およびＧＤＲ（グローバル預託証券）を含む）を主要投資対象とする「Amundi Funds SBI FMインディア・エクイティ」と「ＣＡマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先ファンドが行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行いました。当ファンドは「Amundi Funds SBI FMインディア・エクイティ」に90%以上投資することを基本方針としていることから、当該ファンドを高位に組入れ運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

＜Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ＞

当ファンドは当期中に、ヘルスケア、資本財・サービス、不動産等のウェイトを引き上げ、一般消費財・サービス、情報技術、素材等のウェイトを引き下げました。当期中にパフォーマンスへ寄与したのは、生活必需品、一般消費財・サービスの銘柄選択、素材のオーバーウェイト等でした。一方、資本財・サービス、情報技術の銘柄選択、公益事業、ヘルスケアのアンダーウェイト、不動産のオーバーウェイト等はマイナスに働きました。

（アムンディ・ホンコン・リミテッド）

＜ＣＡマネープールファンド（適格機関投資家専用）＞

当期、主として12ヵ月以内に償還を迎える短期国債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

引き続き、当ファンドが主に投資する「Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ」の組入比率を高位に維持する予定です。この投資比率は短期的な視点で判断するものではなく、継続性を重視しています。なお、「ＣＡマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ>

インド株式市場の見通しは、堅調なマクロ経済と成長見通しの改善に支えられ、引き続き前向きであると考えます。インドの持続的なGDP成長、堅調な設備投資、そして回復基調にある個人消費は、企業収益の拡大に向けた強固な要因となっています。さらに、貿易関係の進展や、AI（人工知能）主導の世界的な設備投資サイクルにおけるインドの立ち位置も、中期的には追い風となっています。株価水準の調整が進んだ一方で、ファンダメンタルズは比較的堅調に推移しています。しかし、短期的な市場の方向性は、引き続き外部要因の影響を受けやすいとみられます。地政学的リスク、とりわけ原油価格をめぐるリスクや世界的な流動性環境、特にFRB（米連邦準備理事会）の金融政策は、資金の流れや株価のバリュエーションに影響を与える重要な要因となると考えます。また、コストの高止まり等も成長に影響を与える可能性があります。インドのような成長市場で差別化した超過収益を創出するには、現地における精緻なリサーチやボトムアップの銘柄選定が重要であると考えています。

（アムンディ・ホンコン・リミテッド）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 41 期 (2025年12月16日 ～2026年6月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	82円 (27) (51) (4)	0.620% (0.208) (0.384) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	1 (0) (1)	0.005 (0.000) (0.005)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	83	0.625	

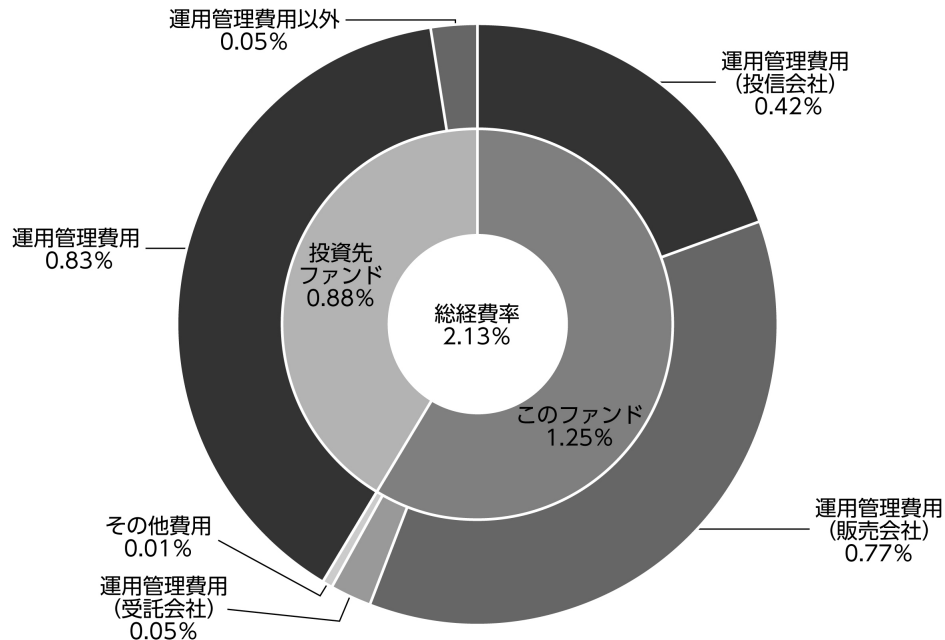
期中の平均基準価額は13,178円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。



総経費率 (①+②+③)	2.13%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年12月16日から2026年6月15日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	(ルクセンブルク) Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	千口 10	千米ドル 5,499	千口 32	千米ドル 14,499

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2025年12月16日から2026年6月15日まで）

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 855	百万円 －	% －	百万円 2,318	百万円 1,437	% 62.0

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、クレディ・アグリコル銀行です。

■組入資産の明細（2026年6月15日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘 柄		期 首 (前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
C Aマネープールファンド（適格機関投資家専用）		千口 30,735	千口 30,735	千円 30,947
合 計	口 数・金 額	30,735	30,735	30,947
	銘 柄 数 <比 率>	1	1	<0.1%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘 柄		期 首 (前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(ルクセンブルク) Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ		千口 621	千口 600	千米ドル 276,301	千円 44,257,955
合 計	口 数・金 額	621	600	276,301	44,257,955
	銘 柄 数 <比 率>	1	1	－	<98.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成（2026年6月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	30,947	0.1
投 資 証 券	44,257,955	94.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,810,844	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	47,099,746	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。
(注2) 当期末における外貨建純資産（44,266,472千円）の投資信託財産総額（47,099,746千円）に対する比率は94.0%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、2026年6月15日現在における邦貨換算レートは、1米ドル＝160.18円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	47,099,746,928円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,810,798,451
投資信託受益証券(評価額)	30,947,282
投 資 証 券(評価額)	44,257,955,131
未 収 利 息	46,064
(B) 負 債	2,139,749,137
未 払 収 益 分 配 金	1,801,081,648
未 払 解 約 金	36,824,184
未 払 信 託 報 酬	299,643,305
そ の 他 未 払 費 用	2,200,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	44,959,997,791
元 本	36,021,632,978
次 期 繰 越 損 益 金	8,938,364,813
(D) 受 益 権 総 口 数	36,021,632,978口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,481円

(注記事項)
期首元本額 35,313,861,016円
期中追加設定元本額 2,998,189,901円
期中一部解約元本額 2,290,417,939円

■損益の状況

当期（自2025年12月16日 至2026年6月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,859,857円
受 取 利 息	3,859,857
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,339,420,646
売 買 益	1,480,097,866
売 買 損	△ 4,819,518,512
(C) 信 託 報 酬 等	△ 301,862,232
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 3,637,423,021
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,698,233,249
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,678,636,233
(配 当 等 相 当 額)	(18,520,245,687)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,841,609,454)
(G) 計 (D+E+F)	10,739,446,461
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,801,081,648
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	8,938,364,813
追 加 信 託 差 損 益 金	11,678,636,233
(配 当 等 相 当 額)	(18,520,245,687)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,841,609,454)
分 配 準 備 積 立 金	3,376,639,221
繰 越 損 益 金	△ 6,116,910,641

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18,520,245,687円)および分配準備積立金(5,177,720,869円)より分配対象収益は23,697,966,556円(10,000口当たり6,578円)であり、うち1,801,081,648円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第41期
1 万口当たりの分配金（税込み）	500円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して 5 営業日目までにお支払いを開始しています。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1 万口当たり・税込み）

項 目	第41期
	(2025年12月16日～2026年 6 月15日)
当期分配金	500
（対基準価額比率）	----- (3.852%)
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	6,078

- （注1）「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- （注2）「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・一般社団法人投資信託協会が一般社団法人資産運用業協会に名称を変更したことにとともない、2026年 4 月 1 日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。

Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ

決算日 2025年6月30日

(計算期間：2024年7月1日～2025年6月30日)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに委託会社が翻訳・抜粋・作成しています。
 なお、開示情報につきましては各クラス別の情報がないため、全てのシェアクラスを含むファンド全体の情報を開示しています。

■費用の明細 (2024年7月1日～2025年6月30日)

項目	当期
	米ドル
(a)運用報酬	8,059,468
(b)成功報酬	2,457
(c)管理費用等	3,451,383
(d)その他の費用	12,258,120
合計	23,771,428

■純資産計算書 (2025年6月30日現在)

項目	当期末
	米ドル
資産合計	1,006,101,100
有価証券	943,337,156
預金	60,771,932
未収配当金	1,214,758
未収追加設定金	777,254
負債合計	31,805,167
未払解約金	52,898
未払運用報酬	775,233
為替未払金	2,137
その他の負債	30,974,899
純資産	974,295,933

(注) 各項目の金額の整数未満を四捨五入しているため、資産合計および負債合計並びに純資産が一致しない場合があります。

■有価証券明細 (2025年6月30日現在)

数量	評価額 米ドル	数量	評価額 米ドル
株式	943,337,156		
自動車・部品	75,203,967	135,140 HDB FINANCIAL SERVICES LTD	1,166,087
352,321 ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	11,380,185	2,103,180 HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LTD	19,969,916
271,802 MARUTI SUZUKI SHS	39,299,739	医療機器・サービス	9,806,975
1,270,106 SONA BLW PRECISION FORGINGS LIMITED	7,128,798	300,771 DR. LAL PATHLABS LTD	9,806,975
511,246 TVS MOTOR	17,395,245	石油・ガス・石炭	74,316,464
銀行	256,275,063	4,247,220 RELIANCE INDUSTRIES LTD	74,316,464
2,492,193 AXIS BANK	34,848,865	パーソナルケア・薬品・食料品店	12,515,295
3,910,049 HDFC BANK LTD	91,254,258	445,894 COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	12,515,295
4,340,372 ICICI BANK LTD	73,172,942	パーソナル用品	14,323,488
1,371,193 KOTAK MAHINDRA BANK LTD	34,591,614	24,861 PAGE INDUSTRIES LTD	14,323,488
2,342,484 STATE BANK OF INDIA	22,407,384	医薬・バイオテクノロジー	15,773,096
化学	18,566,571	198,649 DIVIS LABS	15,773,096
1,574,998 CHEMPLAST SANMAR LTD	8,063,235	不動産投資・サービス	26,861,867
186,877 NAVIN FLUORINE INTERNATIONAL LTD	10,503,336	1,575,857 DLF LTD	15,394,745
建設・資材	96,227,666	419,709 GODREJ PROPERTIES LTD	11,467,122
766,819 KAJARIA CERAMICS LTD	9,665,713	小売	6,008,448
1,090,444 LARSEN & TOUBRO LTD	46,661,759	3,845,980 VISHAL MEGA MART LIMITED	6,008,448
44,890 SHREE CEMENT	16,242,270	ソフトウェア・コンピューターサービス	110,256,741
167,775 ULTRA TECH CEMENT	23,657,924	2,647,325 INFOSYS TECHNOLOGIES	49,445,969
消費者サービス	11,704,499	189,724 L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	9,738,622
4,816,822 FSN E COMMERCE VENTURES LIMITED	11,704,499	283,149 LTIMINDTREE LIMITED	17,554,846
電力	31,343,280	830,284 TATA CONSULTANCY SERVICES	33,517,304
5,498,264 POWER GRID CORP OF INDIA	19,227,260	旅行・レジャー	12,569,932
708,006 TORRENT POWER LTD	12,116,020	1,536,046 JUBILANT FOOD WORKS LTD	12,569,932
食品製造	17,385,601	合計	943,337,156
604,790 NESTLE INDIA LTD	17,385,601		
エンジニアリング	36,544,037		
246,316 ABB LTD	17,464,142		
467,739 TIMKEN INDIA LTD	19,079,895		
産業資材	7,542,028		
669,951 CARBORUNDUM UNIVERSAL LTD	7,542,028		
工業用金属・探鉱	50,754,290		
2,072,318 HINDALCO INDUSTRIES	16,742,140		
355,802 SCHAEFFLER INDIA LTD	16,791,486		
9,244,140 TATA STEEL LTD	17,220,664		
産業輸送	20,785,137		
315,130 EICHER MOTOR LTD	20,785,137		
投資銀行・仲介サービス	38,572,711		
918,533 CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND FINANCE CO LTD	17,436,708		

CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書

《第19期》

決算日：2026年2月16日

（計算期間：2025年2月18日～2026年2月16日）

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■投資対象ファンドの概要

運用方針	主として本邦通貨表示の短期公社債に投資し、安定した収益の確保をめざして運用を行うとともに、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図ります。
主要運用対象	本邦通貨表示の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
		税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
15期（2022年2月15日）	10,035	0	△0.1	70.8	552
16期（2023年2月15日）	10,027	0	△0.1	74.3	473
17期（2024年2月15日）	10,020	0	△0.1	70.8	495
18期（2025年2月17日）	10,022	0	0.0	75.8	421
19期（2026年2月16日）	10,052	0	0.3	76.5	403

（注）当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2025年 2 月 17 日	円 10,022	% —	% 75.8
2 月 末	10,023	0.0	75.8
3 月 末	10,024	0.0	73.5
4 月 末	10,027	0.0	64.7
5 月 末	10,029	0.1	68.6
6 月 末	10,032	0.1	53.9
7 月 末	10,035	0.1	62.6
8 月 末	10,038	0.2	61.3
9 月 末	10,039	0.2	71.2
10 月 末	10,044	0.2	72.8
11 月 末	10,048	0.3	76.3
12 月 末	10,047	0.2	73.6
2026年 1 月 末	10,050	0.3	75.7
(期 末) 2026年 2 月 16 日	10,052	0.3	76.5

(注) 騰落率は期首比です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 19 期 (2025年 2 月18日 ～2026年 2 月16日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	24円 (19) (1) (4)	0.240% (0.192) (0.012) (0.036)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	24	0.241	

期中の平均基準価額は10,036円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2025年 2 月18日から2026年 2 月16日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国 債 証 券	1,107,327	779,357 (160,000)
	地 方 債 証 券	—	— (180,000)

- (注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。
(注2) 単位未満は切捨てです。
(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年 2 月18日から2026年 2 月16日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年 2 月16日現在）

公社債
A 債券種類別開示
国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 310,000	千円 308,895	% 76.5	% —	% —	% —	% 76.5
合 計	310,000	308,895	76.5	—	—	—	76.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 単位未満は切捨てです。
(注3) —印は組入れなしです。
(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券		%	千円	千円	
	第1300回国庫短期証券	—	50,000	49,941	2026/4/20
	第1307回国庫短期証券	—	100,000	99,813	2026/5/20
	第1332回国庫短期証券	—	160,000	159,140	2026/9/24
合 計			310,000	308,895	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成（2026年 2 月16日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 308,895	% 76.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	95,964	23.7
投 資 信 託 財 産 総 額	404,859	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年2月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	404,859,045円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	95,962,028
公 社 債(評価額)	308,895,440
未 収 利 息	1,577
(B) 負 債	903,792
未 払 信 託 報 酬	897,852
そ の 他 未 払 費 用	5,940
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	403,955,253
元 本	401,878,675
次 期 繰 越 損 益 金	2,076,578
(D) 受 益 権 総 口 数	401,878,675口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C／D)	10,052円

(注記事項)
期首元本額 420,645,270円
期中追加設定元本額 1,757,803,933円
期中一部解約元本額 1,776,570,528円

■損益の状況

当期 自2025年2月18日 至2026年2月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	811,770円
受 取 利 息	811,770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	935,199
売 買 益	1,332,060
売 買 損	△ 396,861
(C) 信 託 報 酬 等	△ 903,792
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	843,177
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 86,609
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,320,010
(配 当 等 相 当 額)	(19,848,091)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,528,081)
(G) 計 (D＋E＋F)	2,076,578
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	2,076,578
追 加 信 託 差 損 益 金	1,320,010
(配 当 等 相 当 額)	(19,848,091)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,528,081)
分 配 準 備 積 立 金	1,263,818
繰 越 損 益 金	△ 507,250

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。